

平成27年度

# 浜松市の財政のすがた

～ 平成26年度決算の状況 ～

浜 松 市

## 目 次

<b>1 全会計決算の概要</b>		
(1) 決算の概要	.....	1
<b>2 普通会計決算の概要</b>		
(1) 決算の状況	.....	2
(2) 決算の特徴	.....	3
<b>3 普通会計決算の分析</b>		
(1) 歳入決算の概要	.....	6
(2) 歳出決算の概要	.....	7
(3) 歳入決算の状況	.....	8
(4) 歳出決算の状況	.....	13
(5) 財政指標による分析	.....	17
(6) 基金残高	.....	19
(7) 長期的な経年変化	.....	20
<b>4 財務書類（基準モデル）から見た普通会計決算等</b>		
(1) 財務書類の作成方針について	.....	23
(2) 貸借対照表（バランスシート）	.....	24
(3) 行政コスト計算書	.....	26
(4) 純資産変動計算書	.....	28
(5) 資金収支計算書	.....	29
(6) 財政指標及び類似団体との比較	.....	30
(7) 市全体の貸借対照表及び行政コスト計算書	.....	34
<b>5 市債残高の概要</b>	.....	36
<b>6 健全化判断比率の分析</b>		
(1) 実質赤字比率	.....	37
(2) 連結実質赤字比率	.....	38
(3) 実質公債費比率	.....	39
(4) 将来負担比率	.....	39
<b>7 参考</b>		
(1) 普通会計の状況を家計簿にたとえると	.....	40
(2) 大規模事業を長い目でみると	.....	41

○他市の平成26年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、集計可能な部分は平成26年度速報値を単純平均数値として記載し、参考として平成25年度確定値を記載しています。

○類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。  
 ⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市

○類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

# 1 全会計決算の概要

## (1) 決算の概要

- ・平成 26 年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は、5,381 億円
- ・前年度との比較では、一般会計が 47 億円の減、企業会計は 13 億円の増

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	2,759	2,805	△ 47	△ 1.7
特別会計	2,007	2,007	0	0.0
企業会計	615	602	13	2.2
合計	5,381	5,415	△ 34	△ 0.6

### ○全会計決算額 5,381 億円 (H25 : 5,415 億円、34 億円の減)

- ・一般会計 2,759 億円  
⇒扶助費などの義務的経費が増となったものの、高竜地区などの区画整理事業の減、遠州鉄道に係る連続立体交差事業及び男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)の施設整備の終了などにより、前年度比 47 億円の減
- ・特別会計 2,007 億円  
⇒駐車場事業特別会計における浜松市駅南地下駐車場移管負担金の減や介護保険事業特別会計における給付費の増などにより、前年度並み
- ・企業会計 615 億円  
⇒病院事業会計におけるリハビリテーション病院整備事業費などが減したものの、下水道事業会計における地方公営企業会計基準の見直しに伴う減価償却費の増などにより、前年度比 13 億円の増

地方公営企業会計基準の見直し(平成 26 年度予算及び決算から適用)

地方公営企業法施行令等の改正により会計基準が見直しされたもの(みなし償却制度の廃止、補助金などの会計処理の変更等)

#### 《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源として暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(平成 26 年度 15 会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(平成 26 年度 3 会計)

## 2 普通会計決算の概要

### (1) 決算の状況

- ・歳入総額と歳出総額の収支差(形式収支)104 億円から翌年度繰越財源 46 億円を控除した実質収支は 58 億円となり、前年度比 8 億円の減

普通会計決算

(単位：億円)

区分	H26 A	H25 B	増減 A-B
1 歳入総額	2,860	2,886	△ 26
2 歳出総額	2,756	2,802	△ 45
3 形式収支 (1-2)	104	84	20
4 翌年度繰越財源	46	18	28
5 実質収支 (3-4)	58	66	△ 8
6 単年度収支 (5-前年度5)	△ 8	1	△ 9
7 積立金	0	0	0
8 繰上償還金	-	2	2
9 財政調整基金取崩額	-	-	-
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 8	3	△ 11

### ○実質収支 58 億円 (H25 : 66 億円、8 億円の減)

- ⇒歳入総額は、市債などの減により前年度比 26 億円の減
- ⇒歳出総額は、高竜地区などの区画整理事業の減、遠州鉄道に係る連続立体交差事業及びあいホールの施設整備の終了などにより前年度比 45 億円の減
- ⇒形式収支は前年度比 20 億円増となったものの、翌年度繰越財源が前年度比 28 億円増となったことから、実質収支は前年度比 8 億円の減

#### 《用語の解説》

- 普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計  
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる
- 形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額
- 実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額  
正の値は累積黒字を示す
- 単年度収支…………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額  
正の値は年度中に発生した黒字を示す
- 実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと
- 財政調整基金 …… 市政の健全な運営に資するために積み立て、経済事情の変動や大規模な建設事業などの経費に充てることができる基金

## (2) 決算の特徴

### ①市税の増

～ 企業収益の改善等による法人市民税の増などにより前年度比 43 億円増の 1,313 億円 ～

- ・個人市民税は、防災・減災のための臨時特例法に基づく均等割額 500 円増などにより前年度比 6 億円の増
- ・法人市民税は、企業収益の改善などにより前年度比 29 億円の増
- ・固定資産税は、家屋の新增築の増などにより前年度比 8 億円の増

【詳しくは P8～9】

### ②義務的経費の増

～ 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増による扶助費の増などにより前年度比 56 億円増の 1,443 億円 ～

- ・人件費は、職員給の増などにより前年度比 8 億円の増
- ・扶助費は、児童福祉費や社会福祉費の増などにより前年度比 37 億円の増
- ・公債費は、元金償還の増などにより前年度比 10 億円の増 【詳しくは P13～14】

### ③投資的経費の減

～ 普通建設事業費の減などにより前年度比 52 億円減の 399 億円 ～

- ・普通建設事業費は、高竜地区などの区画整理事業の減、遠州鉄道に係る連続立体交差事業及びあいホールの施設整備の終了などにより前年度比 58 億円の減

【詳しくは P15】

### ④市債残高の減（全会計ベース）

- ・平成 26 年度末の市債残高 4,904 億円 (H25 末：5,034 億円)
- ・市民一人あたりの市債残高 606 千円
- ・旧中期財政計画の目標値である 5,000 億円未満（計画値 4,957 億円）を達成

【詳しくは P36】

#### 《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

投資的経費 …… 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる

旧中期財政計画 …… 健全で持続可能な財政運営を行うため、平成 19 年度から平成 26 年度までの 8 年間の中期的な歳入及び歳出を見込み、『平成 26 年度末までに総市債残高 5,000 億円未満』の目標などを盛り込んだ計画（平成 19 年 2 月に策定、平成 23 年 3 月に後期 4 年間の計画を見直し）

## ⑤防災・減災事業 9,008 百万円 (H25 : 6,660 百万円)

～ 浜松市における最優先課題として実施 ～

### ○主なもの

- ・ 防災計画等整備事業 1,233 百万円 (H25 : 1,579 百万円)  
⇒防潮堤用の土砂搬出業務委託、区版避難行動計画 (変更情報のお知らせ) の作成などを実施
- ・ 橋りょう耐震補強事業 1,280 百万円 (H25 : 1,016 百万円)  
⇒緊急輸送路などに架かる橋りょうの耐震補強工事を実施
- ・ 公共建築物長寿命化推進事業 1,032 百万円 (H25 : 751 百万円)  
⇒公共建築物の外壁・屋根などの計画的な改修により施設の長寿命化を推進
- ・ 防災施設・資機材管理事業 908 百万円 (H25 : 485 百万円)  
⇒地域防災無線設備 (天竜区) のデジタル化整備などを実施
- ・ 小学校建設事業、中学校建設事業 891 百万円 (H25 : 28 百万円)  
⇒体育館の吊り天井など非構造部材の落下防止対策工事を実施

### ○基金について

- ・ 津波対策事業基金 (平成 24 年度設置)  
⇒今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるための基金  
⇒平成 26 年度において、企業・個人からの寄附を 507 百万円積み立て、防災計画等整備事業の防潮堤用の土砂搬出業務委託などに充てるため 888 百万円を取り崩し (平成 26 年度末基金残高 2,197 百万円)
- ・ 緊急地震対策基金 (平成 25 年度設置、平成 27 年度末まで)  
⇒静岡県第 4 次地震被害想定公表を受け、緊急かつ重点的に取り組む必要のある地震・津波対策事業に要する経費に充てるための基金  
⇒平成 26 年度において、吊り天井等の落下防止対策などに充てるため 224 百万円を取り崩し (平成 26 年度末基金残高 473 百万円)

※ 平成26年度における防災・減災事業の一覧

(単位：百万円)

区分		主な実施内容（26年度）	H26 A	H25 B	増減 A-B
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の道路の拡幅整備等	159	187	28
	地震対策推進事業	建築物の耐震診断、補強工事等への助成	76	89	13
	公共建築物長寿命化推進事業	公共施設の外壁、屋根等の計画的な改修による長寿命化推進及び吊り天井対策	1,032	751	282
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	424	129	295
	道路防災事業	道路の落石防止対策、法面補強工事等	531	388	143
	橋りょう耐震補強事業	橋りょう耐震補強工事及び落橋防止対策工事	1,280	1,016	263
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理、ポンプ場耐震補強設計	154	134	20
	河川改良事業	河川改修及び総合治水対策	827	463	365
	河川維持修繕事業	治水対策、市内一円の河川・排水路の維持修繕	532	526	6
	都市下水路整備事業	市街地の浸水被害対策となる都市下水路の整備	48	22	26
	公園整備事業	防災公園（名塚公園）の整備	30	51	21
	急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	5	60	55
	都市計画策定事業	防火・準防火地域の指定見直しの検討	-	4	4
小計			5,099	3,821	1,278
消防費	消防防災施設等整備事業	消防車両2台の更新（タンク車、はしご車）	193	66	127
	地震対策消防水利整備事業	耐震性貯水槽2基、防火井戸1基の設置	21	23	2
	救急体制整備事業	高規格救急車2台の更新、救急救命士の養成等	105	125	20
	消防・救急無線デジタル化事業	消防救急無線デジタル化整備工事（中継局8箇所）	279	2	277
	消防団施設運営事業	浜松第45分団庁舎の移転にかかる改修工事	22	10	11
	消防団車両整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	32	32	1
	防災計画等整備事業	防災情報システムの整備等	26	19	8
		区版避難行動計画（変更情報のお知らせ）の作成 防災マップの作成等	11	13	2
		津波避難タワー・津波避難マウンド等の設置 （3施設）など	141	869	728
		防潮堤土砂確保、津波避難施設の整備等	1,055	678	377
	市民防災意識啓発事業	各区防災啓発事業の実施、防災啓発DVDの作成等	15	6	9
	防災施設・資機材管理事業	地域防災無線設備（天竜区）の整備	711	244	467
		備蓄食料・医療品等の更新、 防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	93	79	14
防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備		104	162	57	
自主防災組織支援事業	自主防災隊の防災資機材整備に対する補助など	71	71	0	
消防庁舎運営事業	西消防署大平台出張所建設工事	-	292	292	
小計			2,881	2,692	189
その他	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車3台の更新	49	48	1
	救護施設運営事業	西山園耐震補強工事	1	-	1
	県営土地改良事業（負担金）	耐震対策事業（段子川水路橋）	5	-	5
	かんがい排水整備事業	ため池に対する耐震対策	24	16	8
		農道の橋りょうの点検診断（28橋）	-	4	4
	林道整備事業	林道の橋りょうの補修設計14橋および トンネルの補修設計1本	13	51	38
	小学校建設事業	吊り天井等非構造部材の落下防止対策	468	12	456
	中学校建設事業		423	16	407
	高等学校施設整備事業		44	0	44
小計			1,028	147	880
合計			9,008	6,660	2,347

### 3 普通会計決算の分析

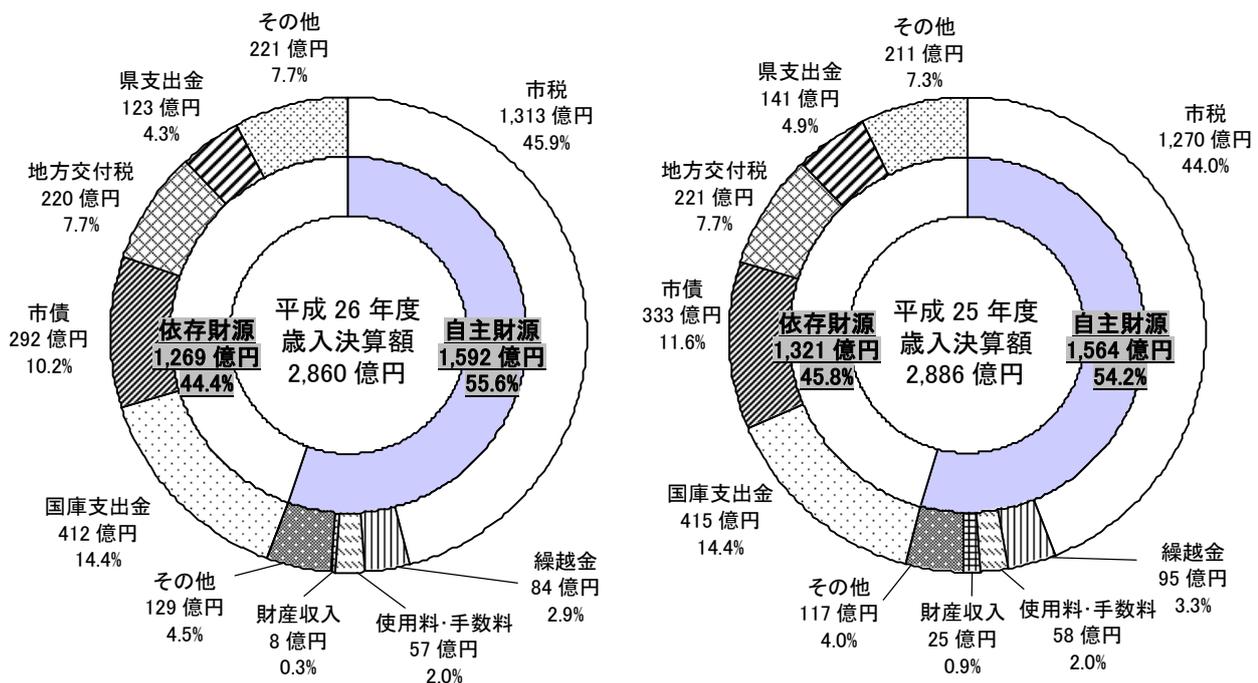
#### (1) 歳入決算の概要

○歳入 2,860 億円 (H25 : 2,886 億円、26 億円の減)

- ・歳入の主な内訳は、市税 1,313 億円(構成比 45.9%)、国庫支出金 412 億円(同 14.4%)、市債 292 億円(同 10.2%)
- ・前年度との比較では、市税が企業収益の改善などにより 43 億円の増、市債が第三セクター等改革推進債の皆減などにより 41 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H26		H25		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,592	55.6	1,564	54.2	27	1.7
市税	1,313	45.9	1,270	44.0	43	3.4
繰越金	84	2.9	95	3.3	△ 11	△ 11.1
使用料・手数料	57	2.0	58	2.0	△ 1	△ 1.6
財産収入	8	0.3	25	0.9	△ 17	△ 66.9
その他	129	4.5	117	4.0	12	10.4
依存財源	1,269	44.4	1,321	45.8	△ 53	△ 4.0
国庫支出金	412	14.4	415	14.4	△ 3	△ 0.7
市債	292	10.2	333	11.6	△ 41	△ 12.3
地方交付税	220	7.7	221	7.7	△ 1	△ 0.3
県支出金	123	4.3	141	4.9	△ 18	△ 12.5
その他	221	7.7	211	7.3	9	4.4
合計	2,860	100.0	2,886	100.0	26	0.9



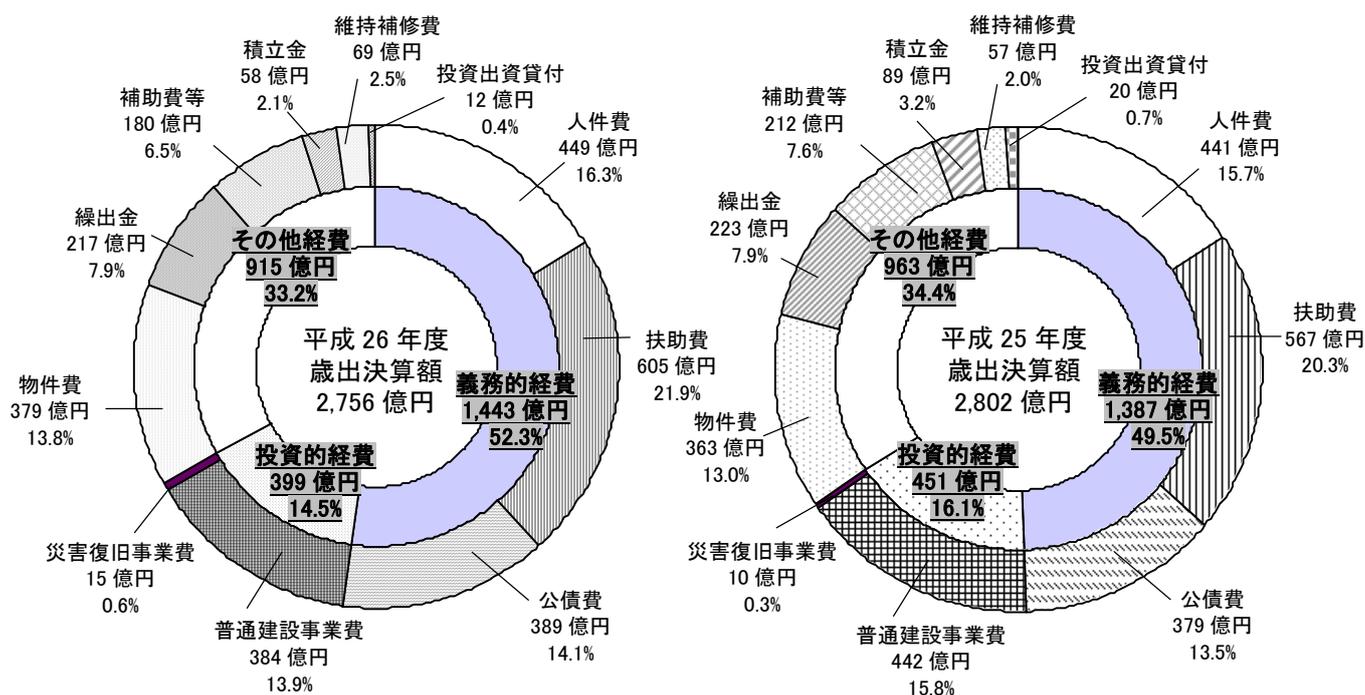
## (2) 歳出決算の概要

○歳出 2,756 億円 (H25 : 2,802 億円、45 億円の減)

- ・歳出の主な内訳は、人件費 449 億円(構成比 16.3%)、扶助費 605 億円(同 21.9%)、公債費 389 億円(同 14.1%)、普通建設事業費 384 億円(同 13.9%)
- ・前年度との比較では、普通建設事業費が高竜地区などの区画整理事業の減、遠州鉄道に係る連続立体交差事業及びあいホールの施設整備の終了などにより 58 億円の減、扶助費が臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増などにより 37 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H26		H25		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	1,443	52.3	1,387	49.5	56	4.0
人件費	449	16.3	441	15.7	8	1.8
扶助費	605	21.9	567	20.3	37	6.6
公債費	389	14.1	379	13.5	10	2.7
投資的経費	399	14.5	451	16.1	△ 52	△ 11.6
普通建設事業費	384	13.9	442	15.8	△ 58	△ 13.1
災害復旧事業費	15	0.6	10	0.3	6	58.6
その他経費	915	33.2	963	34.4	△ 49	△ 5.0
物件費	379	13.8	363	13.0	16	4.4
繰出金	217	7.9	223	7.9	△ 6	△ 2.6
補助費等	180	6.5	212	7.6	△ 31	△ 14.8
積立金	58	2.1	89	3.2	△ 31	△ 34.7
維持補修費	69	2.5	57	2.0	12	20.7
投資出資貸付	12	0.4	20	0.7	△ 8	△ 41.5
合計	2,756	100.0	2,802	100.0	45	1.6



### (3) 歳入決算の状況

#### ①市税決算の状況

～ 企業収益の改善等による法人市民税の増などにより前年度比 43 億円増の 1,313 億円（過去最高は平成 19 年度の 1,374 億円）～

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	600	565	35	6.2
個人市民税	461	455	6	1.3
法人市民税	139	110	29	26.2
固定資産税	520	512	8	1.6
事業所税	50	50	1	1.4
都市計画税	73	72	1	1.5
市たばこ税	52	54	△ 2	△ 3.6
その他	17	17	1	3.6
合計	1,313	1,270	43	3.4

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)
収入率	96.46%	95.67%	0.79
現年課税分収入率	99.13%	98.97%	0.16
滞納繰越分収入率	29.56%	25.63%	3.93

#### ○市税 1,313 億円 (H25 : 1,270 億円、43 億円の増) 【関連事項は P20】

- ・ 個人市民税 461 億円  
⇒防災・減災のための臨時特例法に基づく均等割額 500 円増などにより前年度比 6 億円の増
- ・ 法人市民税 139 億円  
⇒企業収益の改善に伴い、法人税割額の納税義務者数 688 社の増 (H25 : 5,808 社 → H26 : 6,496 社) などにより前年度比 29 億円の増
- ・ 固定資産税 520 億円  
⇒土地については地価の下落により減したものの、家屋について新增築の増により増加したことから、全体として前年度比 8 億円の増
- ・ 市たばこ税 52 億円  
⇒健康志向の高まりに加え、消費税率の引上げに伴う値上げにより、たばこ離れが加速したことなどから前年度比 2 億円の減

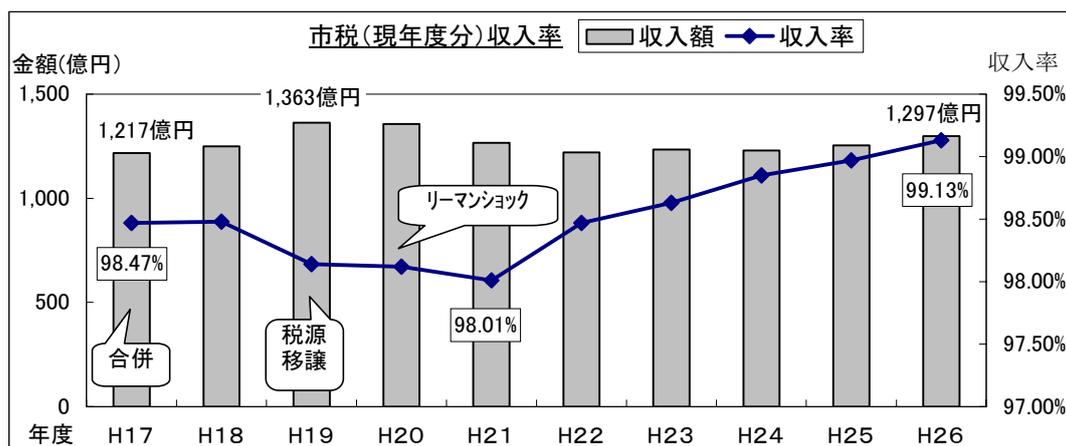
## 税込確保に対する取り組み

平成 25 年度に第 3 次市税滞納削減アクションプランを策定し、徴収対策の強化を図り、現年課税分収入率は過去最高の 99.13%。

### 【具体的な取組み】

- ・市税条例改正による納期内収入率の向上（納期限：各月 5 日→前月末日）
- ・現年課税分早期滞納処分の実施
- ・口座振替の推進 など

※口座振替登録者数 +5,724 人（H25：278,378 人→H26：284,102 人）



## 市域内税込について

- ・浜松市域内で納められる税金には、市税のほか国税、県税がある
- ・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほかに、地方交付税や、地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、事業内容や規模に応じて、各地方公共団体に配分されている

### 市域内税込と配分額(平成 25 年度決算)

国税・県税のうち、国・県支出金や地方交付税など直接的な市への配分は 45.4%で、市税を含めた市域内税込のうち 61.3%が市により市域内で活用されている。

### (市域内税込の状況)

区分	市域内税込			平成25年度の状況	
	H25 A	H24 B	伸び率 C(A/B)	直接配分額 D	配分割合 D/A
国税	2,182億円	1,955億円	11.6%	985億円	45.1%
県税	923億円	870億円	6.1%	426億円	46.1%
小計	3,105億円	2,825億円	9.9%	1,411億円	45.4%
市税	1,270億円	1,245億円	2.0%	1,270億円	100.0%
合計	4,375億円	4,070億円	7.5%	2,680億円	61.3%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

## ②地方交付税の状況

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	195	194	0	0.2
特別交付税	25	27	△ 1	△ 4.1
合計	220	221	1	0.3

### ○地方交付税 220 億円 (H25 : 221 億円、1 億円の減)

・普通交付税 195 億円

【関連事項は P22】

⇒基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替分の減などにより前年度比 22 億円増加し、基準財政収入額は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増などにより前年度比 22 億円増加したことから、交付額は前年度並み

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ-ウ	1,245	1,223	22	1.8
個別算定経費等 ア	1,250	1,262	△ 12	△ 0.9
公債費 イ	149	137	12	8.5
臨時財政対策債振替相当額 ウ	154	176	△ 22	△ 12.6
②基準財政収入額	1,050	1,028	22	2.1
交付額 ①-②	195	194	0	0.2

※基準財政需要額及び収入額は、合併算定替による数値

・特別交付税 25 億円

⇒環境負荷低減事業など算定項目の見直しなどにより前年度比 1 億円の減

#### 《用語の解説》

地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税及び地方法人税の一定割合を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている

基準財政収入額 … 各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 … 各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

臨時財政対策債 …… 地方財政の財源不足を国と地方で折半し、地方負担分は臨時財政対策債として補てんするもので、臨時財政対策債の元利償還金は全額後年度の基準財政需要額へ算入される

### ③市債(借入)の状況

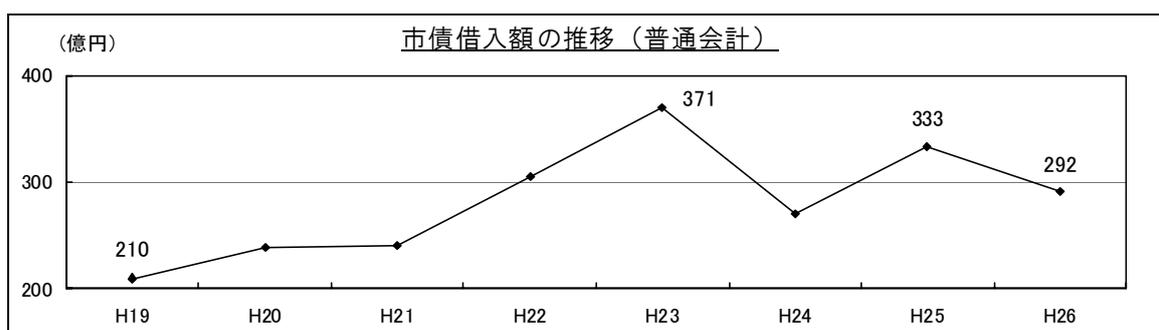
～ 第三セクター等改革推進債の皆減などにより前年度比 41 億円減の 292 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	44	83	△ 39	△ 46.5
合併特例債	86	58	28	49.3
合併推進債	24	19	5	24.2
災害復旧債	1	1	0	43.5
第三セクター等改革推進債	-	28	△ 28	皆減
臨時財政対策債	137	145	△ 8	△ 5.4
合計	292	333	41	12.3

#### ○市債 292 億円 (H25 : 333 億円、41 億円の減)

- ・通常の市債 44 億円  
⇒普通建設事業費の減による公共事業等債などの減
- ・合併特例債 86 億円  
⇒浜松駅南口用地の取得による 11 億円の増(皆増)や地域防災無線デジタル化整備事業の 4 億円の増(H25:2 億円→H26:6 億円)などにより前年度比 28 億円の増



#### 《用語の解説》

合併特例債 …………… 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費などについては、合併特例債を財源とすることができ、償還の際には元利償還金の 7 割が普通交付税の基準財政需要額に算入される

第三セクター等改革推進債 …… 浜松市土地開発公社の解散に際し、債務保証契約に基づく公社借入金の償還に充てるための市債で、平成 25 年度に借入れを実施

#### ④税外収入確保の取り組み

～近年、特に取り組みを実施した内容～

行政需要は今後も増大していくことが見込まれる中、市債権の包括的な管理による収入率の向上と併せて、各種の歳入確保策の取り組みを着実に実施し、税外収入の確保に努めている

※（ ）内は26年度実績

#### ○市有財産の有効活用等

- ・未利用資産の売却 (土地：266,229千円、建物：33,108千円)
- ・浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け (6,216千円)
- ・太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸し (9小学校・3中学校、741千円)
- ・市有施設への自動販売機設置に係る貸付料の一般競争入札による公募 (160台、53,585千円)

#### ○広告収入

- ・公共施設の財産の活用 (6,761千円)  
庁内モニター広告、玄関マット広告、受付カウンター用椅子広告等
- ・公共建築物の活用 (216千円)  
歩道橋のネーミングライツ事業
- ・Webページ及び広報印刷物への広告掲載 (4,977千円)  
HPWebバナー広告、広報はままつ
- ・納税通知書封筒への広告掲載 (1,153千円)  
市県民税納税通知書封筒、軽自動車納税通知書封筒等

#### ○その他

- ・ふるさと寄附金の推進 (1,806件、31,489千円)
- ・雑誌スポンサー制度の活用 (図書館) (4館、10タイトル)  
スポンサーに雑誌の購入代金を負担していただき、購入した雑誌のカバー等にスポンサー名を掲載

#### (4) 歳出決算の状況

##### ①義務的経費

～ 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増による扶助費の増などにより前年度比 56 億円増の 1,443 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	449	441	8	1.8
扶助費	605	567	37	6.6
公債費	389	379	10	2.7
合計	1,443	1,387	56	4.0

##### ○人件費 449 億円 (H25 : 441 億円、8 億円の増)

・職員給 296 億円

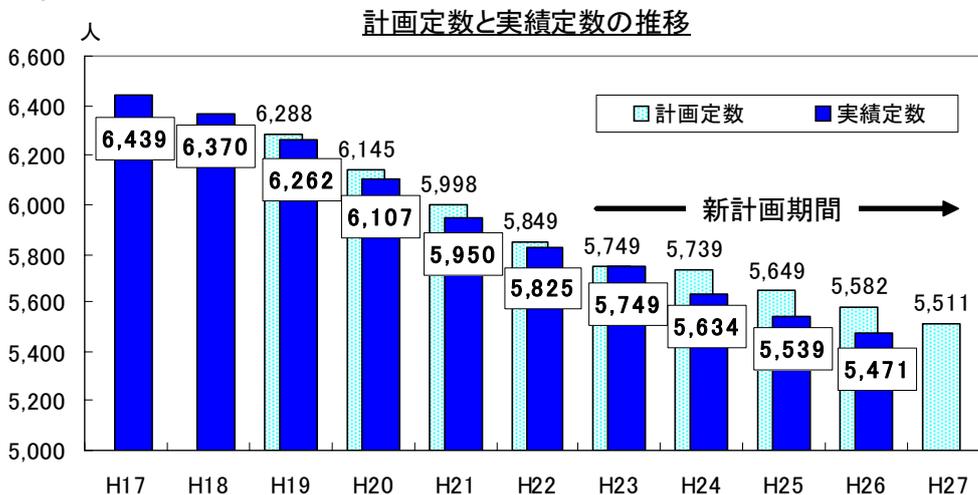
⇒平成 25 年度に行われた給与の特例減額措置 (平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月) の終了や給与改定などにより前年度比 7 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
職員給	296	289	7	2.5
退職金	50	50	0	0.4
その他	102	102	0	0.4
合計	449	441	8	1.8

#### 職員数の推移

- ・平成 18 年 3 月に策定した定員適正化計画の推進により、平成 18～22 年度の 5 年間で職員定数 614 人 (H17 : 6,439 人－H22 : 5,825 人) を削減
- ・平成 23 年 3 月に策定した新計画に基づき、平成 23～27 年度の 5 年間で職員定数 314 人 (H22 : 5,825 人－H27 : 5,511 人) の更なる削減を目指した取り組みを進めている



※計画定数及び実績定数は年度当初(4月1日)のもの

○扶助費 605 億円 (H25 : 567 億円、37 億円の増)

・児童福祉費 297 億円

⇒子育て世帯臨時特例給付金の実施や、国の制度改正（多子世帯の保護者負担軽減の拡充など）に伴う、減免対象世帯の園児の増による就園奨励費の増などにより前年度比 13 億円の増

※就園奨励費における減免対象世帯数（H26 : 9,684 人、H25 : 8,899 人）

・社会福祉費 157 億円

⇒臨時福祉給付金の実施や、障害福祉サービス支給決定者数の増による介護給付費の増などにより前年度比 22 億円の増

※障害福祉サービス支給決定者数（H26 末 : 6,122 人、H25 末 : 5,511 人）

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
児童福祉費	297	284	13	4.4
社会福祉費	157	135	22	15.9
うち障害者(児)福祉費	141	134	7	5.5
生活保護費	115	112	2	2.2
老人福祉費	18	20	△ 2	△ 10.0
その他	19	16	3	17.2
合計	605	567	37	6.6

○公債費 389 億円 (H25 : 379 億円、10 億円の増)

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	320	310	10	3.2
利子	34	38	△ 4	△ 11.7
満期一括償還積立金	35	30	5	16.7
合計	389	379	10	2.7
(うち繰上償還元金分)	( - )	( 2 )	( △ 2 )	皆減
(うち繰上償還利子分)	( - )	( 0 )	( 0 )	皆減

⇒元金は、26 年度償還開始の増により前年度比 10 億円増

⇒利子は、既往債の償還利子の減により前年度比 4 億円減

⇒満期一括償還積立金は前年度比 5 億円増

【関連事項は P36、資料編 P10】

《用語の解説》

満期一括償還積立金 …… 市場公募債償還のための減債基金への積み立てとして、毎年発行額の 20 分の 1 ずつ積み立てを行っている  
10 年債を発行し、10 年後の償還時に減債基金と借換債において償還する予定

## ②投資的経費

～ 普通建設事業費の減などにより前年度比 52 億円減の 399 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	384	442	△ 58	△ 13.1
補助事業費	173	204	△ 31	△ 15.4
単独事業費	183	214	△ 32	△ 14.8
その他	28	23	5	21.4
災害復旧事業費	15	10	6	58.6
合計	399	451	△ 52	△ 11.6

### ○投資的経費 399 億円 (H25 : 451 億円、52 億円の減)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 173 億円  
⇒平成 25 年度は、平成 24 年度国の補正予算等を活用した道路舗装の改修や学校施設の整備などの繰越事業費を含む  
⇒高竜地区などの区画整理事業の減や遠州鉄道にかかる連続立体交差事業の終了などにより前年度比 31 億円の減
- ・普通建設事業費(単独事業費) 183 億円  
⇒補助対象企業数の減などによる企業立地促進助成事業費補助金の減やあいホールの施設整備の終了などにより前年度比 32 億円の減

### 公共建築物長寿命化計画(平成 24 年 3 月策定)

- ・対象施設  
施設適正化計画・再配置計画を基に、長期に活用が見込まれる施設  
※延床面積が概ね200㎡を超える施設
- ・改修部位  
屋根や外壁(建築物構造体の劣化を防止)や多額の経費を要する空調設備(財政負担の平準化)
- ・改修計画の作成  
毎年度行う施設点検や建築基準法で定められた3年ごとの定期点検の機会を捉え、屋根や外壁の劣化状況を把握し、ひび割れなどが発見された建築物を計画的に改修

#### 公共建築物長寿命化推進事業

年度	事業費 (百万円)	施工数(棟)		
		屋根	外壁	空調設備
H23	386	-	35	2
H24	529	22	23	3
H25	751	14	32	11
H26	1,032	53	40	16

### ③維持補修費

～ 土木費などの増により前年度比 12 億円増の 69 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
土木費	48	43	5	12.3
教育費	11	6	4	68.3
その他	10	8	2	29.0
合計	69	57	12	20.7

#### ○維持補修費 69 億円 (H25 : 57 億円、12 億円の増)

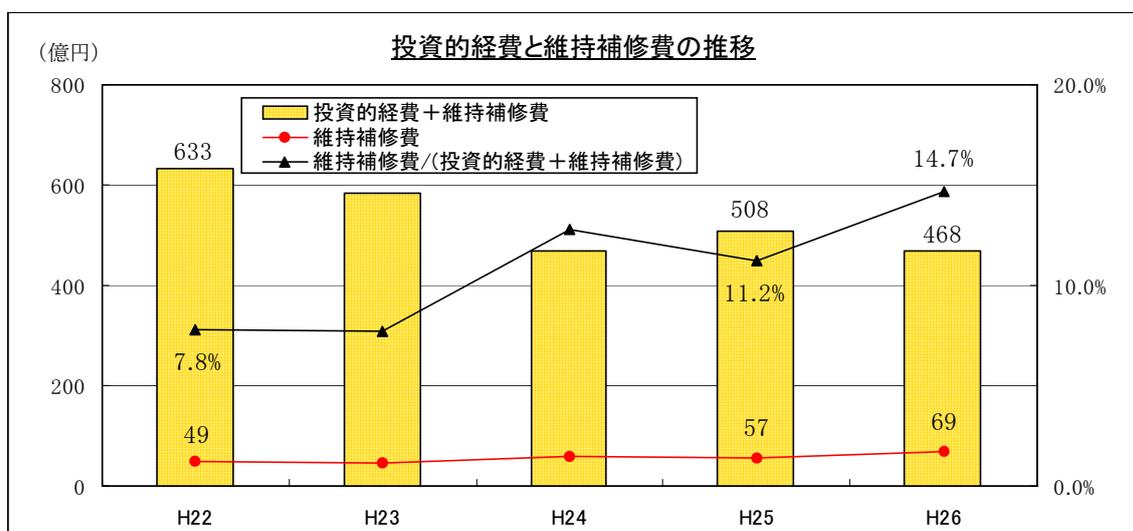
・土木費 48 億円

⇒舗装復旧、小破修繕などの道路維持修繕事業の増

#### ※ 投資的経費と維持補修費の合計額

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	399	451	△ 52	△ 11.6
土木費	219	252	△ 33	△ 12.9
教育費	55	61	△ 6	△ 10.0
その他	125	139	△ 14	△ 10.0
維持補修費	69	57	12	20.7
土木費	48	43	5	12.3
教育費	11	6	4	68.3
その他	10	8	2	29.0
合計	468	508	41	8.0
土木費	268	295	△ 27	△ 9.3
教育費	65	67	△ 2	△ 2.7
その他	135	146	△ 12	△ 7.9



・投資的経費と維持補修費の合計額は前年度比 41 億円減少したものの、投資的経費と維持補修費の合計額に対する維持補修費の割合は 14.7%となっており、前年度比 3.5 ポイントの増

## (5) 財政指標による分析

### ① 主な財政指標の他都市比較

～ 市税の増により財政力指数に若干の好転が見られるものの、経常経費の増加により経常収支比率は上昇～

(主な財政指標の他都市比較)

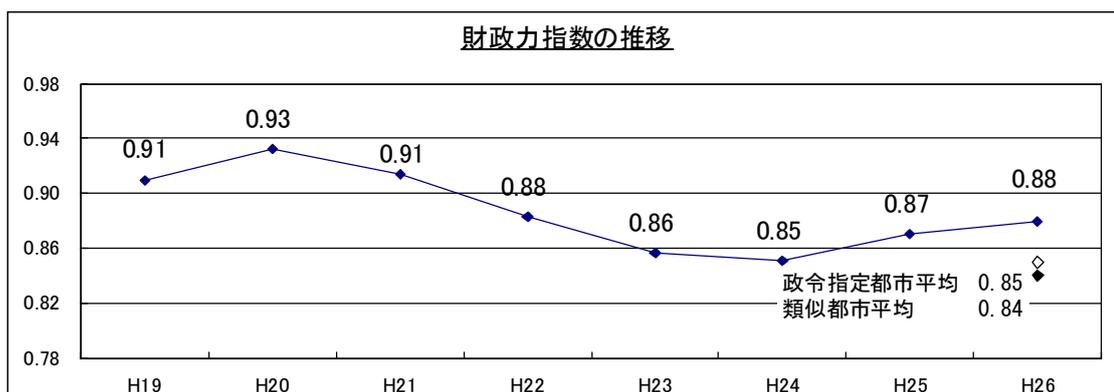
区分	浜松市			平成26年度の状況	
	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.88	0.87	0.01	0.84	0.85
経常収支比率 (%)	91.7	90.7	1.0	93.3	95.8

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成27年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

### ② 財政力指数

～ 企業収益の改善等による市税の増などにより上昇～



○平成26年度 0.88 (H25 : 0.87、0.01ポイント上昇)

- ・財政力指数は、平成26年度の基準財政収入額が企業収益の改善等による市税の増などにより前年度より0.01ポイント上昇したものの、平成20年度の0.93まで回復していない

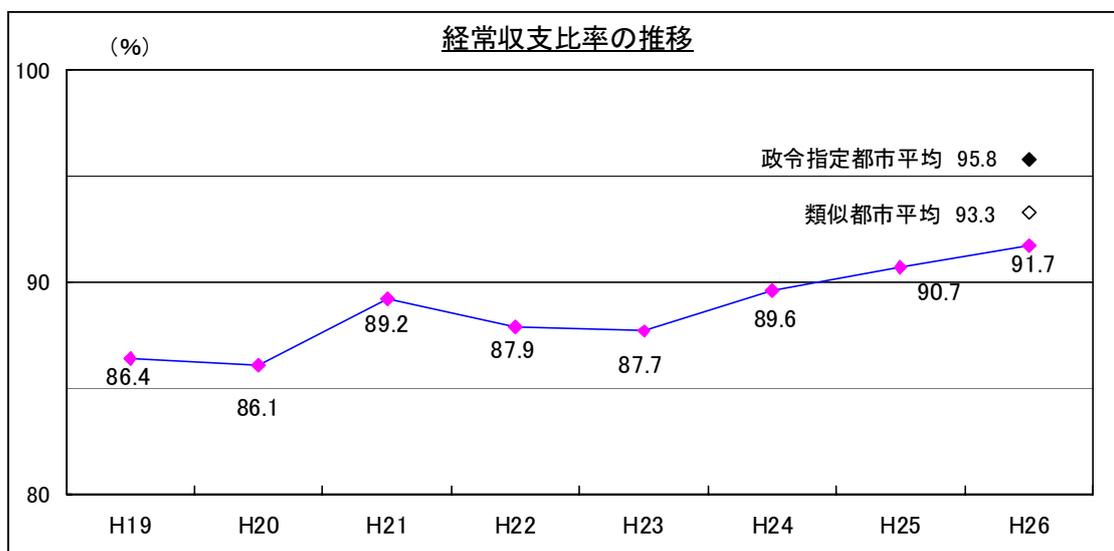
【財政力指数の関連事項は資料編P6、9】

#### 《用語の解説》

財政力指数 …… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値

### ③経常収支比率

～ 市税の増などにより経常一般財源収入は増加したものの、経常経費も増加したことから上昇 ～



○平成 26 年度 91.7% (H25 : 90.7%、1.0 ポイント上昇)

- ・ 経常収支比率は、企業収益の改善等による市税の増などにより経常一般財源収入は増加したものの、道路維持修繕事業における維持補修費や私立幼稚園就園奨励助成事業における扶助費など経常経費の増加に伴い前年度より上昇
- ・ 類似都市平均及び政令指定都市平均より良好

【経常収支比率の関連事項は資料編 P6、9】

※経常収支比率内訳

(単位：億円、%)

区分	H26 A		H25 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,656	91.7	1,597	90.7	59	1.0
人件費	413	22.9	406	23.0	7	△ 0.1
扶助費	211	11.7	200	11.3	12	0.4
公債費	377	20.8	366	20.8	10	0.0
その他(物件費、維持補修費等)	655	36.3	626	35.6	29	0.7
経常一般財源	1,806	-	1,762	-	44	-

※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含む

#### 《用語の解説》

経常収支比率 …… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入の割合がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

## (6) 基金残高

～ 今後の財政需要に備えた特定目的基金への積み立てにより残高は増加 ～

○基金残高 452 億円 (H25 : 417 億円、35 億円の増加)

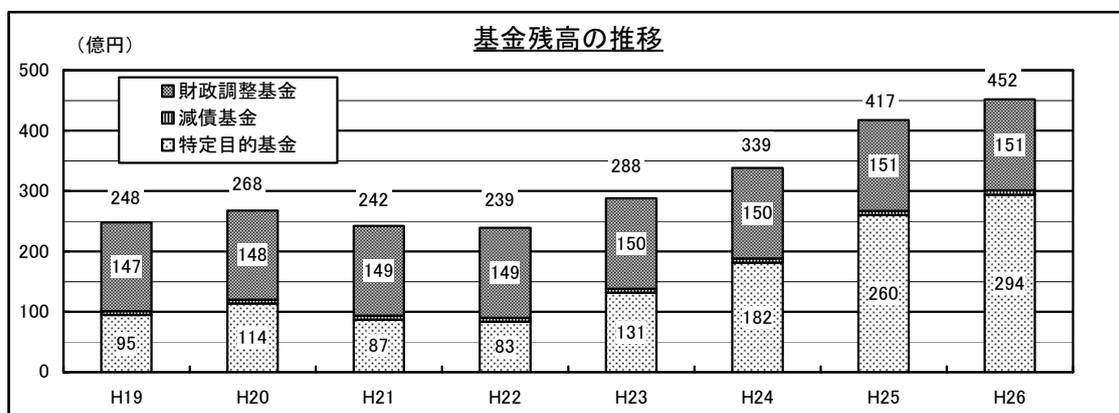
- ・市民一人あたりの基金残高 56 千円、前年度より 4 千円の増加  
⇒類似都市平均及び政令指定都市平均 37 千円

【関連事項は資料編P8～9】

(単位：億円)

区分	H25	H26		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	151	0	-	151
2 減債基金	7	0	-	7
3 特定目的基金	260	57	24	294
資産管理基金	76	3	-	80
商工業振興施設整備基金	67	40	-	107
津波対策事業基金	26	5	9	22
その他	91	9	15	85
合計	417	58	24	452

※減債基金の平成 26 年度末の残高は 147 億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は 7 億円

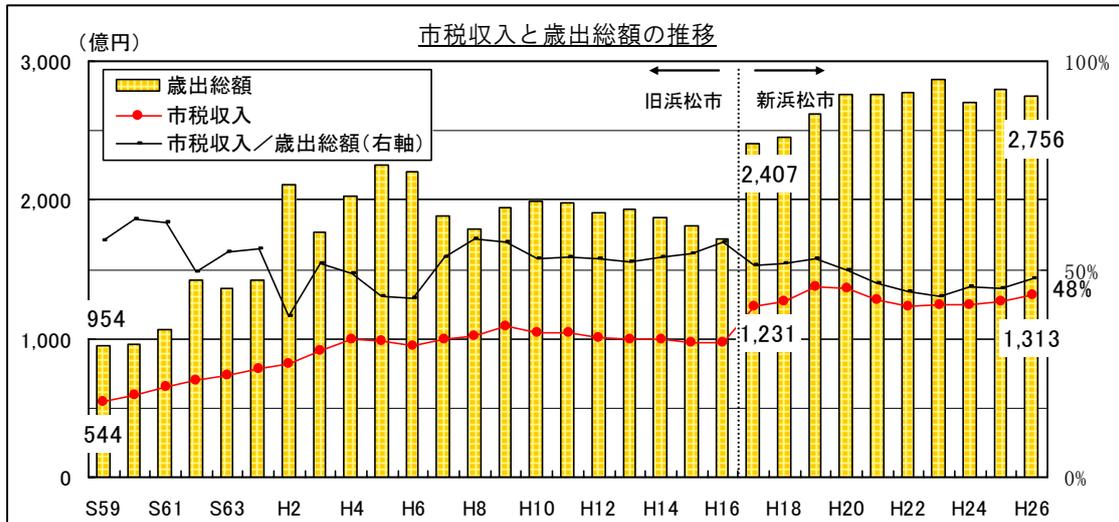


### 《用語の解説》

- 基金 …………… 地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの
- 積立基金 …………… 特定目的のために財産を維持し資金を積み立てる目的で設けられた基金で、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金からなる
- 特定目的基金 …… 大型公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積み上げたもので、地方公共団体が条例で設置する

## (7) 長期的な経年変化

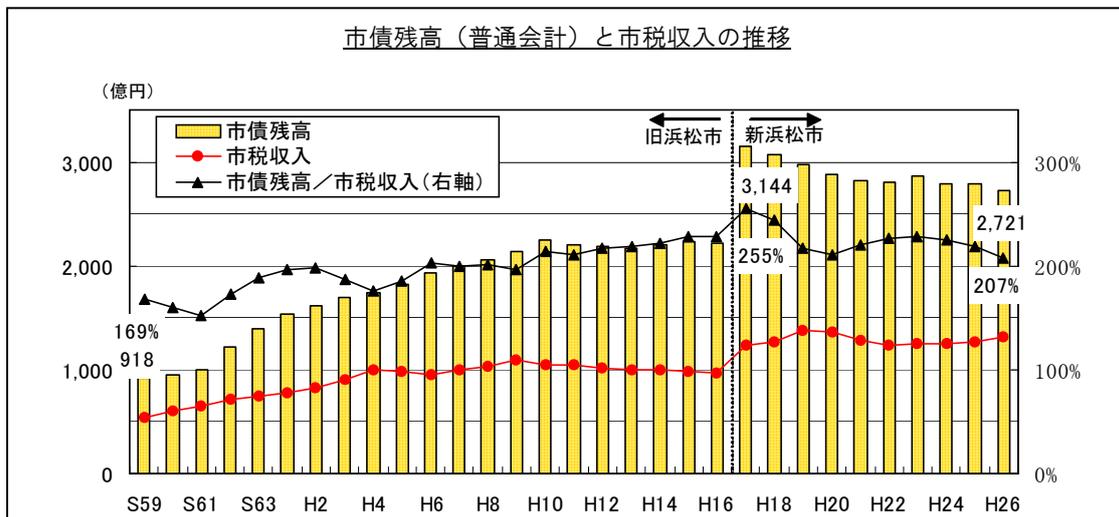
### ①市税収入と歳出総額の推移



#### ～ 歳出総額に対する市税収入の割合は5割以下 ～

- ・市町村合併のあった平成17年度と比べ、政令指定都市への移行により平成26年度の歳出総額は14%増加
- ・歳出総額に対する市税の割合は、平成20年度以降5割以下(平成26年度は48%)

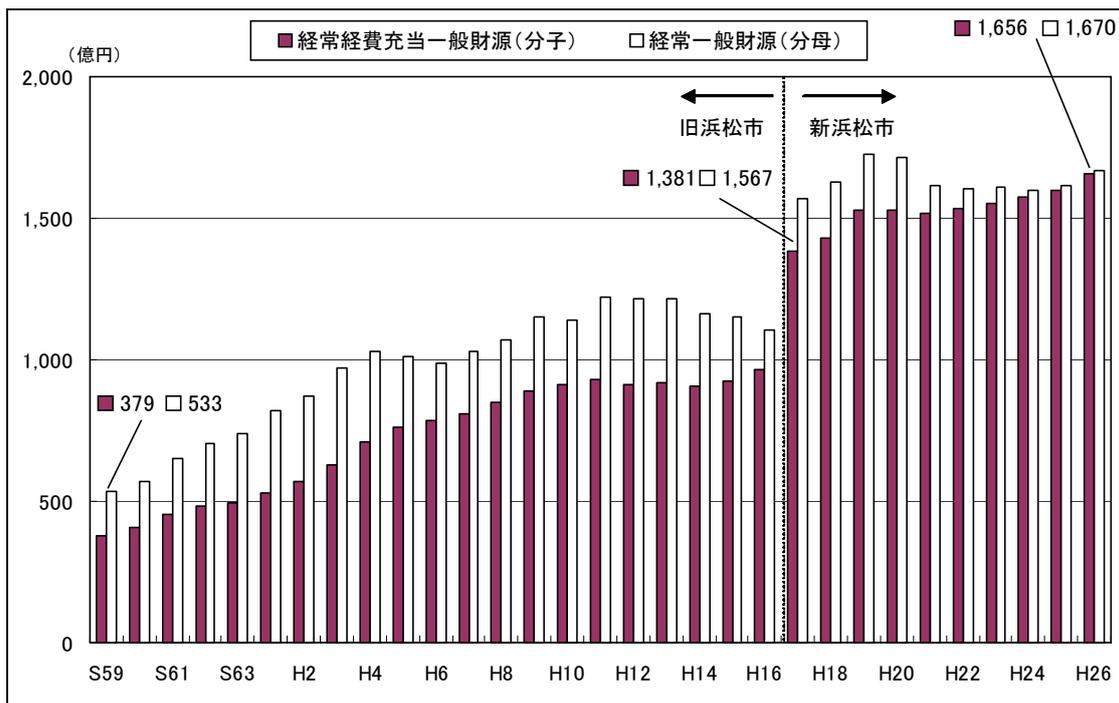
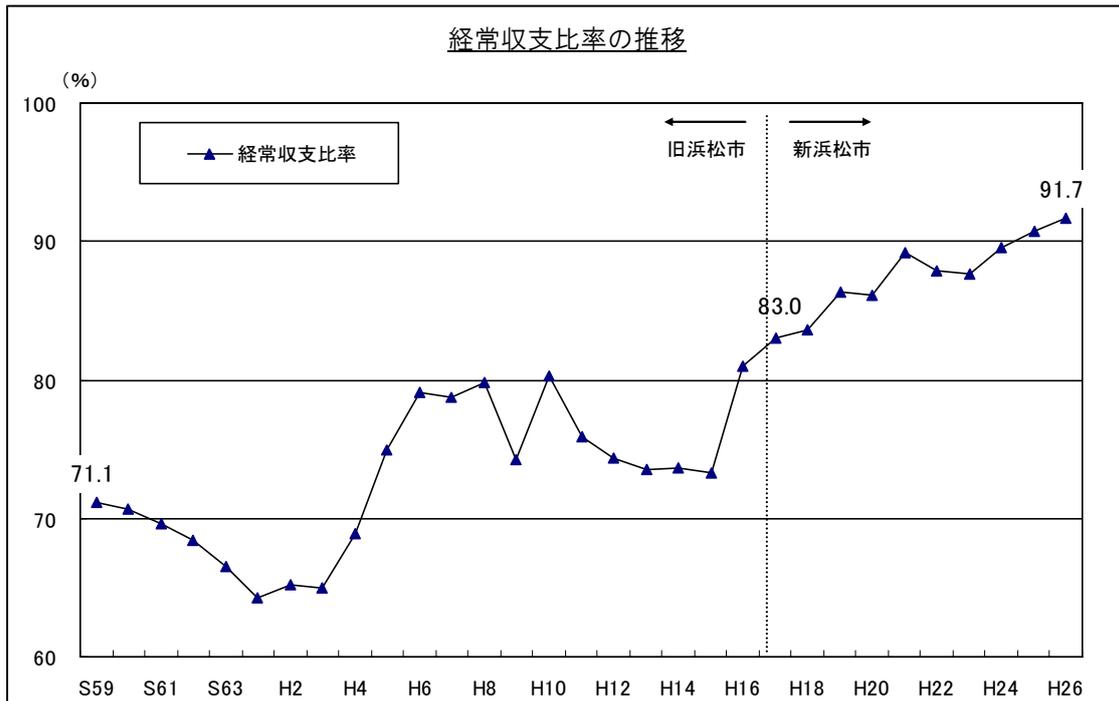
### ②市債残高(普通会計)と市税収入の推移



#### ～ 市債残高は市税収入の2倍を超える状況が続く ～

- ・市税収入に対する市債残高の割合は、平成6年に初めて200%を超えた後も上昇を続け、市町村合併のあった平成17年度に一時250%を上回った
- ・市税収入の伸び悩みがあるものの、市債残高の着実な削減により、平成26年度の市税収入に対する市債残高の割合は207%(平成25年度:219%)で、前年度より減少したが、依然として200%以上となっている

### ③ 経常収支比率



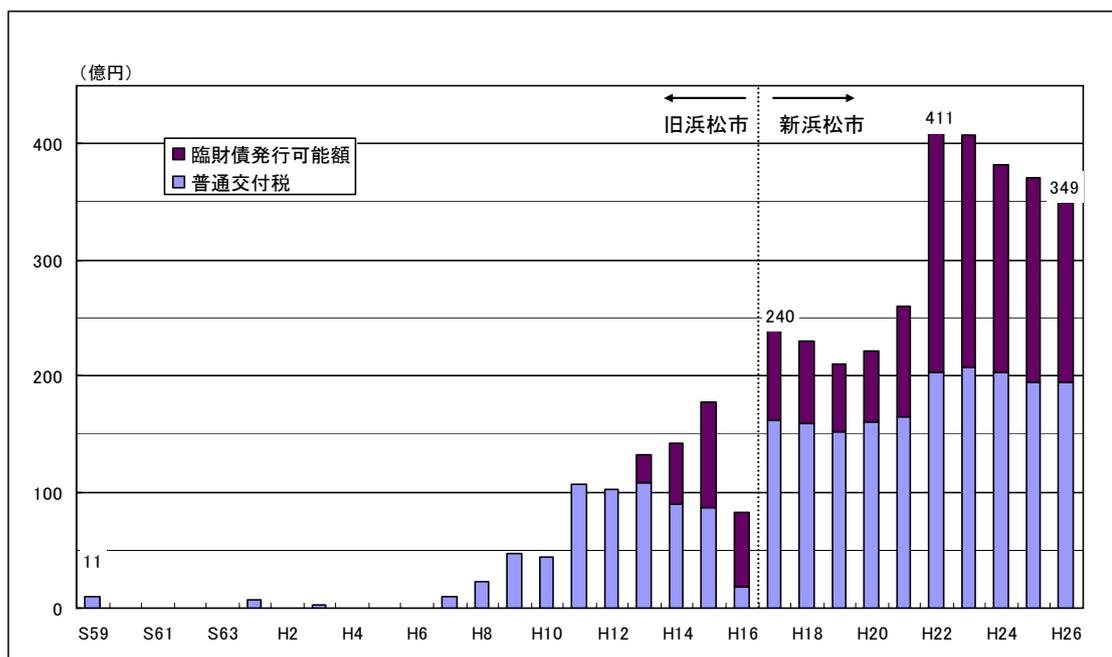
※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含まない

### ～ 弾性の確保が必要な財政構造 ～

#### ○ 経常収支比率 91.7% (過去最も高い値)

- ・ 経常経費の増加が経常一般財源の増加を上回る状況
- ・ 長期的にみると、介護保険制度の導入、障害者（児）自立支援給付事業などの社会保障制度の拡充、高齢化の進展に伴う社会保障費などの急伸により比率が上昇している

#### ④普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- 平成 13 年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった（臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は全額を後年度の基準財政需要額へ算入）
- 平成 22 年度に、リーマンショックによる歳入の減及び近年の扶助費の増などの影響や臨時財政対策債発行可能額の算定方法が改正されたことにより普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計は 400 億円を超えた
- 平成 26 年度は、臨時財政対策債への振替分の減による基準財政需要額の増や、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増により、普通交付税は前年度並みの 195 億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比 22 億円減の 154 億円となった

## 4 財務書類（基準モデル）から見た普通会計決算等

### (1) 財務書類の作成方針について

財務書類はこれまで、総務省モデルのうち、総務省方式改訂モデルによる作成を基本としつつ平成21年度決算からは基準モデルによる作成も試行してきた。

平成25年度決算からは、固定資産台帳などの情報が整理・蓄積されてきたことから、基準モデルのみの作成とし、平成26年度決算からは、新たに、普通会計に国民健康保険事業特別会計など普通会計に属さない特別会計や企業会計を加えた市全体の貸借対照表及び行政コスト計算書も作成した。

財務書類の作成区分

市 全 体	普通 会 計	一般会計
		特別会計（5会計）
	普通 会 計 以 外	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業の一部、育英事業、 学童等災害共済事業、公債管理
		特別会計（10会計）
普通 会 計 以 外	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、と畜場・市場事業、 農業集落排水事業、中央卸売市場事業、公共用地取得事業の一部、小型自動車競走事業、 駐車場事業、簡易水道事業	
	企業会計（3会計）	
		病院事業、水道事業、下水道事業

※熊財産区特別会計は除く

### ○新地方公会計制度の今後について

これまで、各地方公共団体は総務省改訂モデルや基準モデル等により財務書類を作成しているが、平成29年度までに、基準モデルの発展的モデルである「統一的な基準」への適合を進めていく。

#### ア 総務省方式改訂モデル

固定資産台帳や複式簿記によらず、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成することが認められている

#### イ 基準モデル

開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する

#### ウ 統一的な基準

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提としている点で基準モデルに準じる

## (2) 貸借対照表（バランスシート）

～ 年度末の資産総額は市民一人あたり 247 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの。 【関連事項は資料編 P16～17、22～23】

【普通会計 貸借対照表（基準モデル）】

平成 27 年 3 月 31 日現在

資産 1兆9,964億円		負債 3,299億円	
債務返済の財源等		将来の世代の負担となる債務	
1 金融資産 1,085億円		1 地方債 2,861億円	
(1) 資金 111億円		2 未払金・未払費用 8億円	
(2) 債権・有価証券 133億円		3 退職給付引当金 390億円	
(3) 投資等 841億円		4 その他 40億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		純資産 1兆6,665億円	
2 公共資産 1兆8,879億円		これまでの世代の負担	
(1) 事業用資産		1 財源 220億円	
① 建物など 2,493億円		2 資産形成充当財源 952億円	
② 土地 4,173億円		3 その他の純資産	
(2) インフラ資産			1兆5,493億円
① 建物など 2,549億円			
② 土地 9,664億円			

※市民一人あたりに換算すると、平成 26 年度末資産現在高は 247 万円、このうち負債が 41 万円、純資産が 206 万円

※地方債は、満期一括償還に備えた減債基金の積立額(140 億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(8 億円)を除いた額

### ○資産の構成

- ・平成 26 年度末の資産総額は 1 兆 9,964 億円
- ・内訳は、インフラ資産が 1 兆 2,213 億円 (61%)、事業用資産が 6,666 億円 (33%)、金融資産が 1,085 億円 (6%) である

#### 《用語の解説》

事業用資産 …… 取得時の意図・目的に係わらず、市場での売却等により価値を実現させることが可能な非金融資産で、庁舎や学校などの施設及び土地など  
 インフラ資産 … 地方公共団体として固有の機能をもち、市場で取引される性質を持たない非金融資産で、道路や公園などの工作物や土地など

○前年度との比較

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
<b>資産</b>	19,964	19,941	23	0.1
1 金融資産	1,085	998	87	8.8
(1) 資金	111	92	19	21.0
(2) 債権・有価証券	133	144	11	7.6
(3) 投資等	841	762	79	10.4
2 公共資産	18,879	18,943	64	0.3
(1) 事業用資産	6,666	6,632	34	0.5
① 建物など	2,493	2,533	40	1.6
② 土地	4,173	4,099	74	1.8
(2) インフラ資産	12,213	12,311	98	0.8
① 建物など	2,549	2,649	100	3.8
② 土地	9,664	9,662	2	0.0
<b>負債</b>	3,299	3,368	69	2.1
1 地方債	2,861	2,889	28	1.0
2 未払金	8	5	3	46.2
3 退職手当引当金	390	430	40	9.4
4 その他	40	44	4	7.7
<b>純資産</b>	16,665	16,573	92	0.6

[資産の部]

- ・金融資産は、商工業振興施設整備基金への積み立てなどにより前年度比 87 億円の増
- ・公共資産は、借地解消の取り組みなどにより土地が増加したものの、建物などの減価償却が進んだことにより前年度比 64 億円の減  
⇒資産総額は、これらの差し引きにより前年度比 23 億円の増

[負債の部]

- ・地方債の残高は、既往債の償還が進んだことにより前年度比 28 億円の減
- ・退職手当引当金は、職員数の減及び新陳代謝の進展により前年度比 40 億円の減  
⇒負債総額は、これらの差し引きにより前年度比 69 億円の減

[純資産の部]

- ・純資産は前年度比 92 億円の増（増加要因は P28 純資産変動計算書の項参照）

### (3) 行政コスト計算書

～ 1年間の経常行政コストは市民一人あたり 27 万円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの。

なお、地方税収入については、市民からの拠出と捉える考え方（出資説）を採用し、経常収益に含めていない（純資産変動計算書上の純資産増減要因として捉える）。

【関連事項は資料編 P18、24～25】

#### 【普通会計 行政コスト計算書（基準モデル）】

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

経常行政コスト 2, 216 億円		経常収益 124 億円	
1 経常業務費用		経常業務収益	
(1) 人に係るコスト	454 億円	(1) 業務収益	83 億円
(2) 物に係るコスト	324 億円	(2) 業務関連収益	41 億円
(3) 経費	324 億円	経常行政コストから経常収益を差引いた <b>純経常行政コストは 2,092 億円</b> [ 地方税などの一般財源や国県補助金 などで賄っている ]	
(4) 業務関連費用	34 億円		
2 移転支出的コスト	1,080 億円		

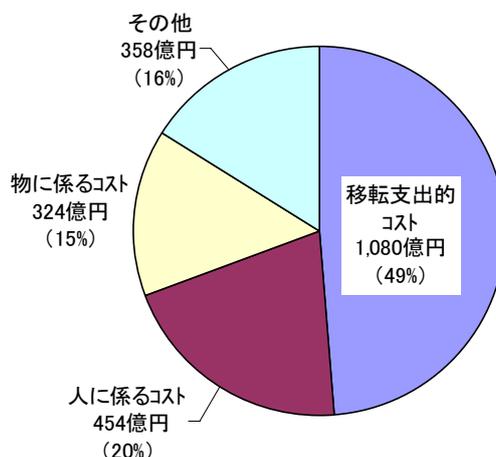
※市民一人あたりに換算すると、平成 26 年度の経常行政コストは 27 万円、これに対し、使用料収入等の経常収益 1 万 5 千円

#### ○経常行政コストの内訳

- ・平成 26 年度の経常行政コストは 2,216 億円
- ・内訳は、移転支出的コストが 1,080 億円（49%）、人に係るコストが 454 億円（20%）、物に係るコストが 324 億円（15%）である

※移転支出的コストの内訳

扶助費 579 億円（54%）、補助金・負担金 236 億円（22%）、普通会計以外の会計への繰出金 224 億円（21%）など



#### 《用語の解説》

- 人に係るコスト … 議員報酬、職員給料、退職給付費用など
- 物に係るコスト … 消耗品費、維持補修費、減価償却費など
- 経費 …………… 委託料、貸倒引当金繰入など
- 業務関連費用 …… 公債費（利子分）、資産売却損など
- 移転支出的コスト…取引に対価性（交換性）がない支出で、補助金、扶助費、普通会計以外の会計への繰出金など
- 業務収益 ……… 使用料、手数料、土地・建物貸付料など
- 業務関連収益 …… 雑入、延滞金など

## ○前年度との比較

(単位：億円、%)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
経常行政コスト	2,216	2,269	53	2.3
1 経常業務費用	1,136	1,138	2	0.2
(1) 人に係るコスト	454	462	8	1.9
(2) 物に係るコスト	324	317	7	2.5
(3) 経費	324	311	13	4.4
(4) 業務関連費用	34	48	14	29.7
2 移転支出的コスト	1,080	1,131	51	4.5
経常収益	124	133	9	6.4
経常業務収益	124	133	9	6.4
(1) 業務収益	83	92	9	9.5
(2) 業務関連収益	41	41	0	0.4
純経常行政コスト	2,092	2,136	44	2.1

### [経常行政コスト]

- ・ 人に係るコストは、平成 25 年度に行われた給与の特例減額措置の終了や給与改定などにより職員給料は増したものの、職員数の減及び新陳代謝の進展に伴う退職給付費用の減などにより前年度比 8 億円の減
- ・ 業務関連経費は、公債費の利息の減などにより前年度比 14 億円の減
- ・ 移転支出的コストは、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施により扶助費が増したものの、平成 25 年度に行われた浜松市土地開発公社の金融機関からの借入金に対する市の代位弁済の皆減などにより前年度比 51 億円の減

### [経常収益]

- ・ 就園奨励制度の拡充による幼稚園保育料の減など使用料・手数料収入の減の影響などにより前年度比 9 億円の減

## 財務書類による決算分析について

### 財務書類整備の目的

- ① 発生主義による正確な行政コストの把握
- ② 資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の一覧的把握

### 発生主義により現れる行政コスト

- ① 人件費…退職給付引当金繰入額・取崩額、賞与引当金繰入額・取崩額
- ② 物件費…固定資産に係る減価償却費
- ③ 経費…回収不能債権に係る貸倒引当金繰入額

#### (4) 純資産変動計算書

～ 1年間に純資産は市民一人あたり2万円の増 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、1年間の動きを示したものの。期末純資産残高がP24 貸借対照表上の純資産と一致する。

【関連事項は資料編 P19】

#### 【普通会計 純資産変動計算書（基準モデル）】

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

期首純資産残高	16,573億円
1 財源変動	82億円
(1) 財源の使途	△2,601億円
純経常行政コスト	△2,092億円
その他	△509億円
(2) 財源の調達	2,683億円
地方税	1,515億円
補助金	814億円
その他	354億円
2 資産形成充当財源変動	10億円
(1) 公共資産変動額	204億円
(2) 投資等変動額	77億円
(3) その他	△271億円
純資産増加額	92億円
期末純資産残高	16,665億円

※市民一人あたり換算では、平成26年度末純資産残高は206万円、期首(=平成25年度末)残高からは2万円の増

#### ○純資産の増加要因

- ・純資産は平成 26 年度の 1 年間で 92 億円の増
- ・財源変動の部は、地方税や国庫支出金などによる財源の調達2,683億円に対し、純経常行政コストなどの財源の使途が2,601億円に収まったことにより82億円の増

#### 《用語の解説》

- 公共資産変動額 …… 減価償却・直接資本減耗や除売却など（減少）  
 事業用資産・インフラ資産の形成や寄附受入など（増加）
- 投資等変動額 …… 貸付金の償還、出資金の引揚げなど（減少）  
 貸付金・出資金等の支出など（増加）

## (5) 資金収支計算書

～ 年度末の資金残高は市民一人あたり 1 万 4 千円～

資金収支計算書は、1 年間の資金（現金）の収支を、経常的収支区分、資本的収支区分及び財務的収支区分の 3 つに区分して計上したものの。期末資金残高がP24貸借対照表上の資産の 1 (1) 資金と一致する。 【関連事項は資料編P20】

### 【普通会計 資金収支計算書（基準モデル）】

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

1 経常的収支区分		2 資本的収支区分	
(1) 人件費支出	493億円	(1) 固定資産形成支出	217億円
(2) 物件費支出	186億円	(2) 長期金融資産形成支出	106億円
(3) 社会保障関係費等移転支出	579億円	(3) その他支出	1億円
(4) 他会計への移転支出	224億円	支出合計	324億円
(5) その他支出	606億円	(1) 固定資産売却収入	6億円
支出合計	2,088億円	(2) 長期金融資産償還収入	29億円
(1) 租税収入	1,524億円	(3) その他収入	1億円
(2) 国県補助金等	765億円	収入合計	36億円
(3) 業務収益収入	83億円	資本的収支額 ②	△288億円
(4) 業務関連収益収入	37億円	3 財務的収支区分	
(5) 他会計からの移転収入	0億円	(1) 支払利息支出	34億円
(6) その他の移転収入	48億円	(2) 元本償還支出	320億円
収入合計	2,457億円	(3) 歳計外現金支出額	8億円
経常的収支額 ①	369億円	支出合計	362億円
		(1) 公債発行収入	292億円
		(2) 借入金収入	0億円
		(3) 歳計外現金収入額	8億円
		収入合計	300億円
		財務的収支額 ③	△62億円
当年度資金収支額 ①+②+③	19億円		
期首資金残高	92億円		
期末資金残高	111億円		

※市民一人あたりに換算すると、平成 26 年度末資金残高は 1 万 4 千円、期首(=平成 25 年度末)資金残高からは 3 千円の増

### ○資金収支の概要

・経常的収支区分の黒字をもって資本的収支区分及び財務的収支区分を補てん、全体で 19 億円の増

## (6) 財政指標及び類似団体との比較

【関連事項は資料編 P26】

### ○資産形成度（将来世代のための資産はどれくらいあるのか）

#### ①市民一人あたり資産額 247 万円（H25：246 万円）

- ・市民一人あたり資産額は 247 万円
- ・市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表したもの
- ・前年度とほぼ同額
- ・他の政令指定都市と比較すると、市民一人あたり資産額は平均レベルといえる

他の政令指定都市との比較

区分	浜松市		川崎市 H25	新潟市 H25	堺市 H25	広島市 H25
	H26	H25				
市民一人あたり (万円) A/B	247	246	303	167	246	254
資産合計(億円) A	19,964	19,941	43,463	13,430	20,846	30,170
人口(万人) B	81	81	144	80	85	119

※基準を統一するため、比較対象は、基準モデルに基づき普通会計財務諸表を作成している政令指定都市に限定している

※平成 26 年度決算が未公表の団体が多いため、平成 25 年度決算により比較

※各政令指定都市が公表している資料をもとに算出したもの

※年度末人口は 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (以下同様)

#### ②歳入額対資産比率 6.9 年（H25：6.8 年）

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示す歳入額対資産比率は 6.9 年
- ・平成 25 年度との比較では、分子（資産合計額）が前年度並み（0.1%）であるのに対し、分母（歳入総額）が公債発行収入の減などにより 1.6%減少したため、年数が長くなっている
- ・他の政令指定都市と比較すると、1 年間の歳入規模に対する資産形成比率が高くなっており、その分、資産の維持管理コストが必要になっているといえる

他の政令指定都市との比較

(単位：年、億円)

区分	浜松市		川崎市 H25	新潟市 H25	堺市 H25	広島市 H25
	H26	H25				
比率 A/B	6.9	6.8	6.8	3.8	5.9	4.8
資産合計 A	19,964	19,941	43,463	13,430	20,846	30,170
歳入総額 B	2,884	2,932	6,358	3,543	3,548	6,344

## ○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

### ③純資産比率 83.5%（H25：83.1%）

- ・今までの資産形成に対するこれまでの世代の負担割合を示す純資産比率は83.5%
- ・将来にわたり行政サービスを提供していくうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を、比較的高い割合で蓄積しているといえる
- ・他の政令指定都市と比較すると、純資産比率は最も高くなっている

他の政令指定都市との比較

（単位：％、億円）

区分	浜松市		川崎市 H25	新潟市 H25	堺市 H25	広島市 H25
	H26	H25				
比率 A/B	83.5	83.1	74.4	57.6	79.1	61.0
純資産総額 A	16,665	16,573	32,336	7,736	16,480	18,402
資産総額 B	19,964	19,941	43,463	13,430	20,846	30,170

### ④将来世代負担比率 8.7%（H25：9.0%）

- ・社会資本等形成の世代間負担比率を示す将来世代負担比率は8.7%
- ・将来世代の負担となる地方債は、将来にわたって受益の及ぶ施設の建設などの資産形成にあてることができるものであり、施設の耐用年数の範囲内で地方債の償還年限を設定することにより、世代間負担のバランスを保っている
- ・他の政令指定都市と比較すると、将来世代負担比率は低いといえる

他の政令指定都市との比較

（単位：％、億円）

区分	浜松市		川崎市 H25	新潟市 H25	堺市 H25	広島市 H25
	H26	H25				
比率 (A+B)/(C+D)	8.7	9.0	17.7	24.0	11.0	23.8
地方債残高 A	1,691	1,739	7,310	3,123	2,233	6,666
未払金 B	8	5	20	1	9	1
公共資産 C	18,879	18,944	39,661	12,669	19,771	25,776
投資等 D	543	499	1,777	338	650	2,207

※地方債残高は臨時財政対策債や減税補てん債等の公共資産整備以外を目的とする地方債残高控除後

※投資等は財政調整基金及び減債基金残高控除後

## ○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

### ⑤市民一人あたり負債額 41 万円（H25：42 万円）

- ・市民一人あたり負債額は41万円
- ・現金会計における地方債残高や債務負担行為額に、退職手当引当金や未払金などの発生主義情報を加えた負債の市民一人あたりの額を表したものの
- ・他の政令指定都市と比較すると、市民一人あたり負債額は最も少ない

他の政令指定都市との比較

区分	浜松市		川崎市 H25	新潟市 H25	堺市 H25	広島市 H25
	H26	H25				
市民一人あたり (万円) A/B	41	42	78	71	52	99
負債合計(億円) A	3,299	3,368	11,128	5,694	4,366	11,769
人口(万人) B	81	81	144	80	85	119

### ⑥資金収支計算書における基礎的財政収支 81 億円（H25：12 億円）

- ・借入金及び歳計外収入を除いた税金などの正味の歳入と、借入金返済のための元利払い及び歳計外支出を除いた歳出の収支である基礎的財政収支は81億円
- ・前年度比では、市税収入の増や平成25年度に行われた浜松市土地開発公社の金融機関からの借入金に対する市の代位弁済の皆減などにより基礎的財政収支は良化
- ・他の政令指定都市に比べても、基礎的財政収支が安定しているといえる

他の政令指定都市との比較

(単位：億円)

浜松市 H26	浜松市 H25	川崎市 H25	新潟市 H25	堺市 H25	広島市 H25
81	12	93	317	120	3

前年度比較

(単位：億円)

区分	H26 A	H25 B	増減 C(A-B)
経常的収支 ウ=イ-ア	369	307	62
経常的支出 ア	2,088	2,118	30
経常的収入 イ	2,457	2,425	32
資本的収支 カ=オ-エ	△288	295	7
資本的支出 エ	324	357	33
資本的収入 オ	36	62	26
基礎的財政収支 ウ+カ	81	12	69

## ○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

### ⑦市民一人あたりの純経常行政コスト 25 万円（H25：26 万円）

- ・市民一人あたりの純経常行政コストは 25 万円
- ・純経常行政コストは経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表したもの
- ・他の政令指定都市と比較すると、人に係るコスト、物に係るコスト等、移転支出的コストのいずれも少ない

#### 他の政令指定都市との比較

区分		浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
		H26	H25	H25	H25	H25	H25
一人あたり	純経常行政コスト (万円) エ=オ	25	26	28	33	31	33
	経常行政コスト (万円) エ=ア/ウ	27	28	31	35	33	35
	人に係るコスト	6	6	7	7	6	7
	物に係るコスト等	8	8	9	12	10	9
	移転支出的コスト	13	14	16	16	18	20
経常収益 (万円) オ=イ/ウ		2	2	3	2	2	2
経常行政コスト (億円) ア		2,216	2,269	4,421	2,802	2,819	4,185
人に係るコスト		454	462	939	542	492	826
物に係るコスト等		682	676	1,244	989	814	1,046
移転支出的コスト		1,080	1,131	2,238	1,271	1,513	2,313
経常収益 (億円) イ		124	133	363	133	202	208
人口 (万人) ウ		81	81	144	80	85	119

## (7) 市全体の貸借対照表及び行政コスト計算書

### 【市全体の貸借対照表（基準モデル）】

平成 27 年 3 月 31 日現在

資産 2兆4,826億円	負債 6,888億円
<b>債務返済の財源等</b>	<b>将来の世代の負担となる債務</b>
1 金融資産 1,220億円	1 地方債 5,036億円
(1)資金 327億円	2 未払金・未払費用 58億円
(2)債権・有価証券 166億円	3 退職給付引当金 407億円
(3)投資等 727億円	4 その他 1,387億円
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>	<b>純資産 1兆7,938億円</b>
2 公共資産 2兆3,606億円	<b>これまでの世代の負担</b>
(1)事業用資産	1 財源 272億円
①建物など 3,000億円	2 資産形成充当財源 996億円
②土地 4,307億円	3 その他の純資産
(2)インフラ資産	1兆6,670億円
①建物など 6,556億円	
②土地 9,743億円	

※市民一人あたりに換算すると、平成 26 年度末資産現在高は 307 万円、このうち負債が 85 万円、純資産が 222 万円

地方債は、満期一括償還に備えた減債基金の積立額(140 億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(8 億円)を除いた額

### 【市全体の行政コスト計算書（基準モデル）】

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

経常行政コスト 3,804億円	経常収益 499億円
1 経常業務費用	経常業務収益
(1)人に係るコスト 486億円	(1)業務収益 435億円
(2)物に係るコスト 421億円	(2)業務関連収益 64億円
(3)経費 379億円	
(4)業務関連費用 87億円	
2 移転支出的コスト 2,431億円	経常行政コストから経常収益を差引いた <b>純経常行政コストは 3,305 億円</b> [ 地方税などの一般財源や国県補助金 などで賅っている ]

※市民一人あたりに換算すると、平成 26 年度の経常行政コストは 47 万円、これに対し、使用料収入等の経常収益 6 万 2 千円

## ○普通会計との比較

### 貸借対照表

(単位: 億円)

区分	市全体 A	普通会計 B	増減 C(A-B)
<b>資産</b>	24,826	19,964	4,862
1 金融資産	1,220	1,085	135
(1) 資金	327	111	216
(2) 債権・有価証券	166	133	33
(3) 投資等	727	841	114
2 公共資産	23,606	18,879	4,727
(1) 事業用資産	7,307	6,666	641
(2) インフラ資産	16,299	12,213	4,086
<b>負債</b>	6,888	3,299	3,589
1 地方債	5,036	2,861	2,175
2 未払金	58	8	50
3 退職手当引当金	407	390	17
4 その他	1,387	40	1,347
<b>純資産</b>	17,938	16,665	1,273

- ・資産は、普通会計から他会計に対する出資金の影響により投資等が減少するものの、水道施設や下水道施設などのインフラ資産等が加わったため、普通会計と比較して4,862億円増
- ・負債は、インフラ資産の形成のために借り入れた地方債や退職手当引当金等が加わったため、普通会計と比較して3,589億円増
- ・純資産は、特別会計及び企業会計のこれまでの資産形成にかかる負担分が加わったため、普通会計と比較して1,273億円増

### 行政コスト計算書

(単位: 億円)

区分	市全体 A	普通会計 B	増減 C(A-B)
<b>経常行政コスト</b>	3,804	2,216	1,588
1 経常業務費用	1,373	1,136	237
2 移転支出的コスト	2,431	1,080	1,351
<b>経常収益</b>	499	124	375
経常業務収益	499	124	375
(1) 業務収益	435	83	352
(2) 業務関連収益	64	41	23
<b>純経常行政コスト</b>	3,305	2,092	1,213

- ・経常行政コストは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費など各会計の補助金・負担金に加わったため、普通会計と比較して1,588億円増
- ・経常収益は、国民健康保険料、介護保険料、水道料金、下水道使用料及び医業収益などが加わったため、普通会計と比較して375億円増

## 5 市債残高の概要

### ○市債残高 4,904 億円 (H25 : 5,034 億円、130 億円の減少)

- ・旧中期財政計画の目標(平成 26 年度末 5,000 億円未満)達成
- ・平成 26 年度末残高に対する市民一人あたりの市債残高は 606 千円
- ・中期財政計画(平成 27 年 3 月策定、計画期間 : H27 年度~H36 年度)では、一人あたり市債残高を財政指標の目標としている  
平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする

【関連事項は資料編 P7、10】

(単位 : 億円)

区分	H25	H26			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,770	353	292	61	2,709
特別会計	98	10	4	6	91
企業会計	2,166	135	72	63	2,103
市債残高	5,034	499	368	130	4,904

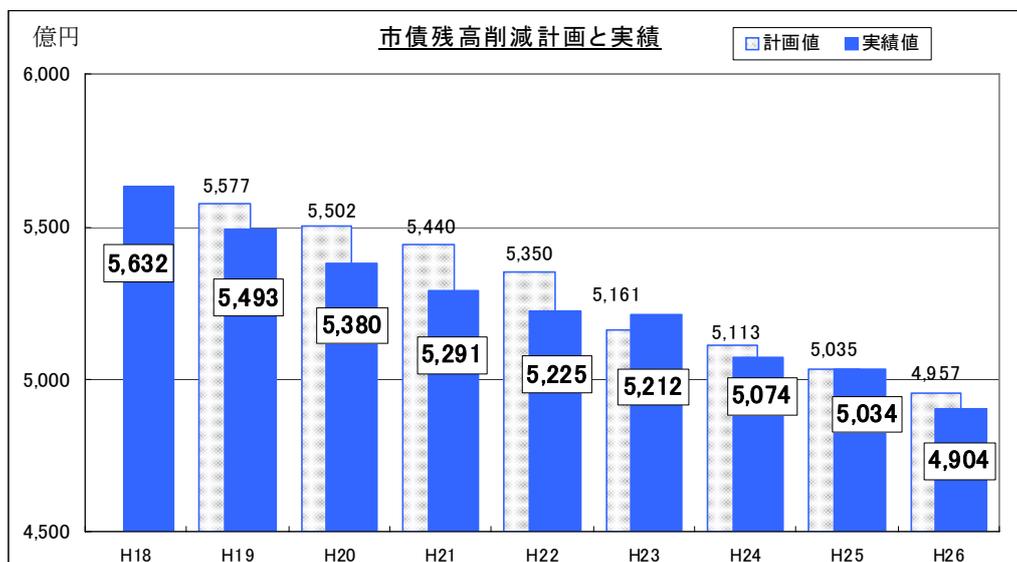
※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

※各残高は、地域振興等基金の財源とした合併特例債を含む

※平成 26 年 4 月から中部簡易水道が水道事業へ移管されたことに伴い、中部簡易水道に係る平成 25 年度末残高 617,890 千円を特別会計から企業会計欄に変更している

### 市債残高の推移

- ・市債残高は平成 18 年度から平成 26 年度までの 8 年間で 728 億円(12.9%)減少



※H23: 地域振興等基金創設のため、合併特例債 38 億円を借入れ

## 6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

区分	浜松市			平成26年度の状況		早期健全化基準
	H26 A	H25 B	増減 A-B	類似都市平均	政令指定都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25
実質公債費比率	10.2	10.8	△ 0.6	8.2	10.6	25.0
将来負担比率	-	8.9	8.9	57.5	118.8	400.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成27年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※浜松市 H26 の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示

【対象とする会計は資料編P27】

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回っている
- ・実質公債費比率は、類似都市平均を上回り、政令指定都市平均とは同程度
- ・将来負担比率は、政令指定都市で唯一、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されない

【関連事項は資料編P28～31】

### (1) 実質赤字比率 黒字 (H25：黒字)

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、学童等災害共済事業など)において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない

- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・ 58 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・0.5 億円

⇒実質収支の額は前年度比8億円の減

【関連事項は資料編P28】

#### 《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

## (2) 連結実質赤字比率 黒字 (H25 : 黒字)

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

【関連事項は資料編 P28】

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

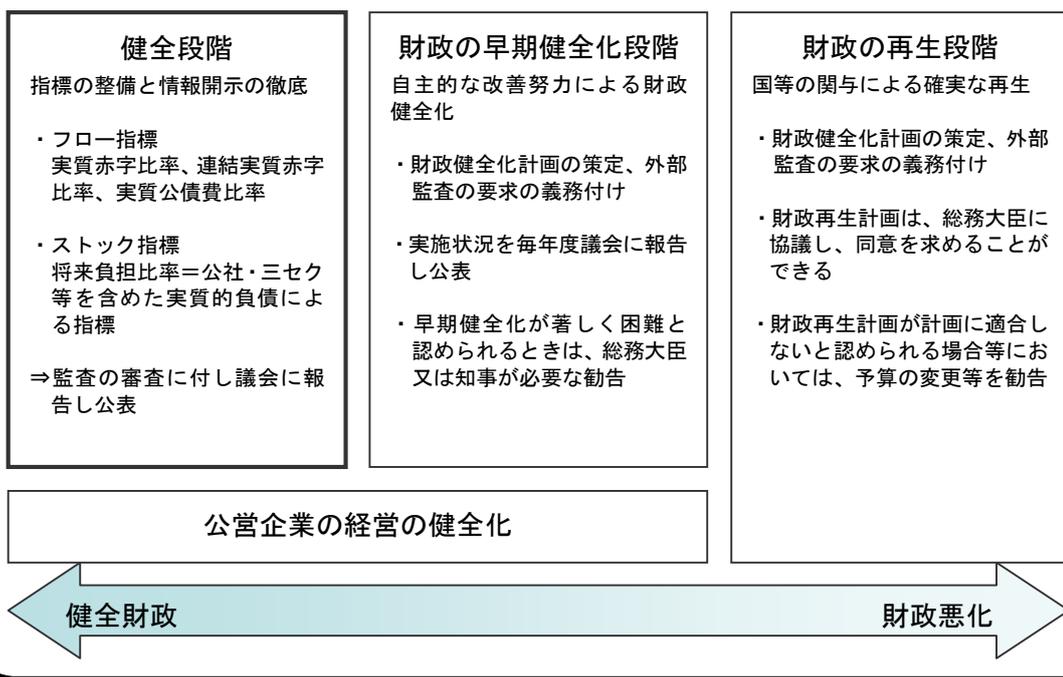
区分		H26 A	H25 B	増減 A-B
一般会計		58	66	△ 8
特別会計	一般会計等に属するもの	1	0	0
	公営事業会計に係るもの	27	22	4
公営企業会計	法適用	164	158	6
	法非適用	1	1	0
計		250	247	3

※黒字の場合、正の値で表示

### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

- ・旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘
- ・新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月に全面施行

#### 地方公共団体の健全化に関する法律の概要



**(3) 実質公債費比率 10.2% (H25 : 10.8%) ※3 か年平均の数値**

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 3 か年平均では、土地区画整理組合に対する償還助成の減などにより、公債費に準ずる債務負担行為が減少したことによる準元利償還金の減や、元利償還金等から控除する基準財政需要額算入額の増などにより、前年度比 0.6 ポイント向上
- ・ 単年度数値 (9.2%) では、平成 25 年度 (9.9%) に対し 0.7 ポイント向上

【関連事項は資料編 P29】

**(4) 将来負担比率 — (H25 : 8.9%)**

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 平成 26 年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回り (①<②)、算定されない

①将来負担額 4,278 億円

⇒地方債現在高の減や、公営企業の元金償還に充当する繰出金の減などにより前年度比 135 億円の減

②充当可能財源等 4,395 億円

- ・ 充当可能基金 630 億円

⇒商工業振興施設整備基金や減債基金などへの積み立てにより前年度比 63 億円の増

- ・ 充当可能特定財源 571 億円

⇒都市計画税などの減により前年度比 16 億円の減

- ・ 基準財政需要額算入額 3,194 億円

⇒臨時財政対策債や合併特例債などの増などにより前年度比 71 億円の増

【関連事項は資料編 P30】

## 7 参考

### (1) 普通会計の状況を家計簿にたとえると

- ・世帯全体での月収を50万円と仮定すると、給与とパート収入などが35万6千円、借金が5万1千円、奨学金などの助成金が9万3千円
- ・一方、支出の主なものは、医療費など10万6千円、住宅改修・家電製品の購入など8万2千円、食費に7万8千円、借金の返済6万8千円
- ・一世帯あたりの借金は83万6千円、貯金は13万9千円



その年の給料やパート収入だけではまかないきれないため、後年度に返済する借金をしてやりくりをしています。これまで、借金に頼りすぎないようにしてきたが、今後も借金残高や預貯金残高に気を配りつつ、家計簿をしっかりつけ、限られた収入の使いみちを計画的に考えることが必要です。

#### 収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,313億円	給与のうち基本給	23.0万円
2	地方譲与税など	441億円	給与のうち諸手当	7.7万円
3	市税以外の自主財源	278億円	パート収入など	4.9万円
4	市債	292億円	借金でまかなっている額	5.1万円
5	国・県支出金	535億円	奨学金、医療費などに対する助成	9.3万円
収入計		2,860億円	収入計	50.0万円

#### 支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	449億円	食費	7.8万円
2	扶助費	605億円	医療費など	10.6万円
3	公債費	389億円	借金の返済	6.8万円
4	物件費	379億円	光熱水費・通信費	6.6万円
5	投資的経費・維持補修費	468億円	住宅などの改修・家電製品の購入など	8.2万円
6	補助費・貸付金など	192億円	友人への貸付・援助など	3.4万円
7	積立金	58億円	貯金	1.0万円
8	繰出金	217億円	子への仕送り	3.8万円
支出計		2,756億円	支出計	48.2万円

※収入と支出の差は、翌年度の収入とする

項目	H26 A		H25 B		増減 A-B	
	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高
借金残高 (普通会計市債残高)	2,721億円	83.6万円	2,783億円	86.2万円	△62億円	△2.6万円
預貯金残高 (普通会計積立基金残高)	452億円	13.9万円	417億円	12.9万円	35億円	1.0万円

## (2) 大規模事業を長い目でみてみると

### ～新・産業集積エリア整備事業～

単年度の現金主義に基づく決算だけでは、複数年度にわたる収支全体がみえにくい事業があります。ここでは、新・産業集積エリア整備事業を取り上げ、単年度ではみえない長いスパンでの全体像を整理します。

#### ○事業内容

新東名高速道路・浜松SAスマートIC周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し企業向けに分譲する事業

#### ○事業期間

平成25年度～33年度を予定

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備に要する経費を負担し、後半に造成地を企業向けに売却

#### ○実績及び予定

・平成25年度 64百万円

⇒物件調査業務委託等 60百万円

⇒周辺道路整備 4百万円

・平成26年度 548百万円（財源：国・県54百万円、市債193百万円）

⇒土地購入、基本整備計画策定業務委託等 267百万円

⇒道路整備（国道362号宮口バイパス） 271百万円

⇒周辺道路整備 10百万円

・平成27年度予算額（H26→H27繰越含む） 8,058百万円

（財源：国・県59百万円、繰入金7,500百万円、市債44百万円）

⇒土地購入、造成設計業務委託等 7,595百万円

⇒道路整備（国道362号宮口バイパス）等 463百万円

※平成25年度から平成27年度までの合計は8,670百万円

※平成28年度は、土地購入、造成等を実施するとともに、分譲を開始する予定

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail :[zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp](mailto:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp)

HP :<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：平成 27 年 9 月